

東京海上・宇宙関連株式ファンド
(為替ヘッジなし)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2018年9月12日から2028年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第4期 運用報告書 (全体版)
(決算日 2020年7月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年9月12日	10,000	—	—	115,741.94	—	—	—	1,032
1期(2019年1月7日)	8,316	0	△16.8	101,644.28	△12.2	94.2	2.1	1,560
2期(2019年7月8日)	10,229	0	23.0	118,833.61	16.9	94.2	2.5	2,195
3期(2020年1月7日)	10,747	100	6.0	128,354.25	8.0	93.6	4.5	20,916
4期(2020年7月7日)	10,099	100	△ 5.1	123,125.46	△ 4.1	94.7	4.6	24,855

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考	指 数		株 式	投 資	信 託
		騰 落	率		騰 落	率			
(期 首)	円		%			%			%
2020年1月7日	10,747		—	128,354.25		—	93.6		4.5
1月末	10,986		2.2	128,973.81		0.5	89.4		4.4
2月末	10,395		△ 3.3	119,656.12		△ 6.8	90.0		4.9
3月末	8,926		△16.9	101,820.04		△20.7	92.8		5.9
4月末	9,626		△10.4	110,845.67		△13.6	93.1		4.7
5月末	10,045		△ 6.5	115,582.06		△10.0	94.7		4.7
6月末	9,907		△ 7.8	118,392.47		△ 7.8	94.6		4.6
(期 末)									
2020年7月7日	10,199		△ 5.1	123,125.46		△ 4.1	94.7		4.6

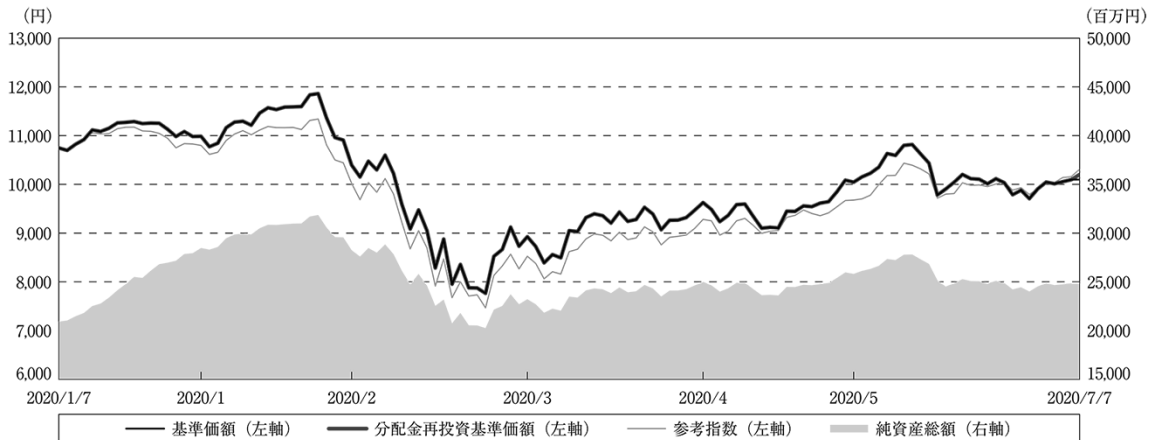
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。設定日のMSCI AC ワールド指数（円換算ベース）は、設定日（2018年9月12日）の前営業日の値を表示しています。
MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2020年1月8日～2020年7月7日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,747円

期 末：10,099円(既払分配金(税込み):100円)

騰落率：△ 5.1%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中通商協議が進展し、貿易摩擦への懸念が後退したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念に対する措置として、各国政府や主要中央銀行による大規模な財政出動や金融緩和が実施されたこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場が大幅に下落したこと
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。期初、米中通商協議の進展などから株式市場は上昇基調で始まりましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、実体経済や企業業績が悪化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、2020年3月に株式市場は大幅に下落しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による緊急利下げや各国政府による大規模な財政出動が投資家心理を下支えしたほか、米国の製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から、株式市場は上昇に転じました。期末にかけては底堅い需要と堅調な決算内容が好感されたハイテクセクターが牽引役となり、株式市場は上げ幅を拡大したものの、前期末対比では下落しました。



【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、FRBが緊急利下げを実施したことを受けて急激に円高米ドル安が進行した後、リスク回避の現金化を背景とした米ドル需要の高まりから円安米ドル高となるなど、2020年3月の為替市場は振れ幅の大きい展開となりました。期末にかけては景気の底入れ期待から一時リスク選好姿勢が強まり、円安米ドル高となる場面もありましたが、FRBが2022年末までゼロ金利を維持することを表明したことなどから米ドルは下落に転じ、前期末対比で円高米ドル安となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、マザーファンドの値動きを反映し、5.1%下落しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、長期的な宇宙投資計画を踏まえた成長企業を組み入れました。セクターとしては、資本財・サービスセクターと情報技術セクター、地域別では米国と欧州の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーション(投資価値を測るための指標)などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

【寄与度上位銘柄】

- ・VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC(有人宇宙飛行の実用化を目指す航空宇宙事業会社)

2020年後半に予定している初の商業宇宙旅行への期待や、長期的には商業宇宙港を国際的に拡大することを目指すなど、宇宙旅行事業に対する成長期待が高まり、株価が上昇しました。

【寄与度下位銘柄】

- ・MEGGITT PLC(航空宇宙や防衛産業向けに高性能な部品やサブシステムを製造・販売する企業)

ボーイング737 MAXの飛行トラブルによる製造の一時停止や新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限などの影響により、株価が下落しました。

以上の運用の結果、基準価額は4.2%下落しました。

【組入銘柄の概要（2020年7月7日現在）】

※グループ分類は、アライアンス・グローバル・インベスターズU. S. LLCによる分類です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）産業グループ分類です。

※比率は純資産総額に占める割合です。

組入上位10業種

	業種	比率 %
1	資本財	29.4
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.5
3	ソフトウェア・サービス	16.7
4	メディア・娯楽	5.6
5	電気通信サービス	5.5
6	半導体・半導体製造装置	4.7
7	不動産	4.6
8	素材	3.7
9	保険	3.5
10	小売	2.3

グループ別構成

	グループ	比率 %
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	24.9
グループ2	宇宙データの利用サービス	28.0
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	42.9
グループ4	新たな宇宙ビジネス	3.5

組入上位10銘柄

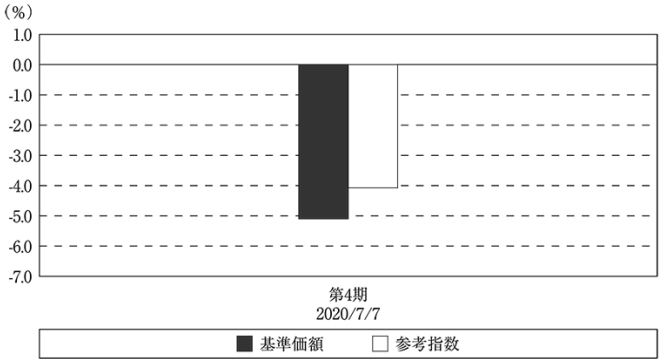
	銘柄	業種	グループ	比率 %
1	VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	資本財	グループ4	3.5
2	SPLUNK INC	ソフトウェア・サービス	グループ3	2.8
3	KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	グループ2	2.8
4	SPIRENT COMMUNICATIONS PLC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	グループ2	2.7
5	IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	グループ2	2.7
6	L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	資本財	グループ1	2.7
7	AMERICAN TOWER CORP	不動産	グループ3	2.6
8	AMAZON.COM INC	小売	グループ3	2.3
9	VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	グループ3	2.3
10	TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	資本財	グループ1	2.3
組入銘柄数		65銘柄		

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2020年1月8日～ 2020年7月7日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.980%
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	468

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響に関しては依然として不透明であります。主要国を中心に段階的に経済活動が再開されるなか、景気の底入れ期待が高まっており、世界の宇宙関連ビジネスでは引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連活動に対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府が主導していた産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあり、技術革新と「より良い、より安い、より早い」製造を目指す企業の取組姿勢が強力に組み合わさることによる長い成長過程の初期段階にあると考えます。

打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が、新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対して新たな収益機会を提供しています。今後数年間にわたり、宇宙関連市場は、技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがって、衛星の製造や打ち上げなどのサービスをを超えて劇的に拡大すると予想します。

新型コロナウイルスが経済活動に与える影響から、株式市場は短期的にはボラティリティ(株価の変動性)が高まる局面が予想されますが、最終的には業績の伸びが長期的な株価の牽引役になると想定しており、今後大きな拡大が見込まれる宇宙関連ビジネスには十分な投資機会があると考えています。

このような環境の下、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 1 月 8 日～2020年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 91	% 0.916	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.465)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.438)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.032	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.032)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.014)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.980	
期中の平均基準価額は、9,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

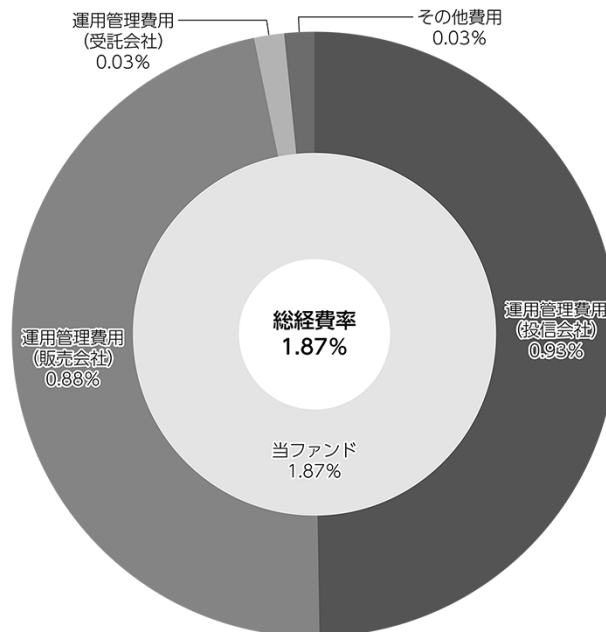
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月8日～2020年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	9,020,314	10,246,647	4,485,620	4,453,199

○株式売買比率

(2020年1月8日～2020年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	29,770,528千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,918,930千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月8日～2020年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	18,823,612	23,358,306	24,855,574

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	24,855,574	98.0
コール・ローン等、その他	501,858	2.0
投資信託財産総額	25,357,432	100.0

(注) 東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,710,653千円)の投資信託財産総額(37,836,295千円)に対する比率は89.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.30円、1ユーロ=121.54円、1英ポンド=134.26円、1スウェーデンクローナ=11.64円、1香港ドル=13.85円、1シンガポールドル=77.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,357,432,989
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド(評価額)	24,855,574,378
未収入金	501,858,611
(B) 負債	501,858,611
未払収益分配金	246,119,293
未払解約金	22,382,793
未払信託報酬	232,861,525
その他未払費用	495,000
(C) 純資産総額(A－B)	24,855,574,378
元本	24,611,929,368
次期繰越損益金	243,645,010
(D) 受益権総口数	24,611,929,368口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,099円

(注) 当ファンドの期首元本額は19,462,234,987円、期中追加設定元本額は9,340,985,248円、期中一部解約元本額は4,191,290,867円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2020年1月8日～2020年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,285,858,936
売買益	528,869,187
売買損	△1,814,728,123
(B) 信託報酬等	△ 233,356,525
(C) 当期損益金(A+B)	△1,519,215,461
(D) 前期繰越損益金	456,059,681
(E) 追加信託差損益金	1,552,920,083
(配当等相当額)	(939,095,743)
(売買損益相当額)	(613,824,340)
(F) 計(C+D+E)	489,764,303
(G) 収益分配金	△ 246,119,293
次期繰越損益金(F+G)	243,645,010
追加信託差損益金	1,552,920,083
(配当等相当額)	(943,197,777)
(売買損益相当額)	(609,722,306)
分配準備積立金	209,940,388
繰越損益金	△1,519,215,461

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	943,197,777円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	456,059,681円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,399,257,458円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	568円
g. 分配金	246,119,293円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2020年7月7日）

（計算期間 2019年7月9日～2020年7月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
（設定日） 2018年9月12日	円 10,000	% —	115,741.94	% —	% —	% —	百万円 1,032
1期(2019年7月8日)	10,387	3.9	118,833.61	2.7	94.2	2.5	2,207
2期(2020年7月7日)	10,641	2.4	123,125.46	3.6	94.7	4.6	35,452

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
（期 首） 2019年7月8日	円 10,387	% —	118,833.61	% —	% 94.2	% 2.5
7月末	10,529	1.4	118,737.22	△ 0.1	95.0	2.5
8月末	10,153	△ 2.3	112,398.45	△ 5.4	94.1	2.7
9月末	10,454	0.6	116,649.33	△ 1.8	96.0	2.6
10月末	10,740	3.4	121,320.19	2.1	97.0	2.5
11月末	10,889	4.8	125,531.11	5.6	92.5	3.6
12月末	11,123	7.1	129,735.91	9.2	91.2	4.0
2020年1月末	11,372	9.5	128,973.81	8.5	89.3	4.4
2月末	10,778	3.8	119,656.12	0.7	89.8	4.9
3月末	9,274	△ 10.7	101,820.04	△ 14.3	92.4	5.9
4月末	10,012	△ 3.6	110,845.67	△ 6.7	92.6	4.6
5月末	10,459	0.7	115,582.06	△ 2.7	94.0	4.7
6月末	10,333	△ 0.5	118,392.47	△ 0.4	93.8	4.6
（期 末） 2020年7月7日	10,641	2.4	123,125.46	3.6	94.7	4.6

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数（米ドルベース）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。設定日のMSCI AC ワールド指数（円換算ベース）は、設定日（2018年9月12日）の前営業日の値を表示しています。
MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2019年7月9日～2020年7月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,387円

期 末：10,641円

騰落率： 2.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米中通商協議が進展し、貿易摩擦への懸念が後退したこと
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気減速懸念に対する措置として、各国政府や主要中央銀行による大規模な財政出動や金融緩和が実施されたこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場が大幅に下落したこと
- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、為替市場で円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半は、米中通商協議や英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展が好感されて、株式市場は堅調に推移しました。2020年に入り、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、実体経済や企業業績が悪化すると懸念から投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、株式市場は大幅に下落しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げや各国政府による大規模な財政出動が投資家心理を下支えしたほか、米国の製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発への期待から、株式市場は上昇に転じました。期末にかけては底堅い需要と堅調な決算内容が好感されたハイテクセクターが牽引役となり、株式市場は上げ幅を拡大し、前期末対比で上昇しました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。期前半は米中通商協議の進展や英国の合意なきEU離脱に対する懸念の後退などから、円安米ドル高基調で推移しました。その後、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなか、FRBが緊急利下げを実施したことなどを受けて急激に円高米ドル安が進行した後、リスク回避の現金化を背景とした米ドル需要の高まりから円安米ドル高となるなど、2020年3月の為替市場は振れ幅の大きい展開となりました。期末にかけては景気の底入れ期待から円安米ドル高となる場面もありましたが、FRBが2022年末までゼロ金利を維持することを表明したことなどから米ドルは下落に転じ、前期末比で円高米ドル安となりました。



(注) 参考指数は、期首（2019年7月8日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数（円換算ベース）です。



■ポートフォリオについて

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、長期的な宇宙投資計画を踏まえた成長企業を組み入れました。セクターとしては、資本財・サービスセクターと情報技術セクター、地域別では米国と欧州の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

【寄与度上位銘柄】

- ・VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC（有人宇宙飛行の実用化を目指す航空宇宙事業会社）
2020年後半に予定している初の商業宇宙旅行への期待や、長期的には商業宇宙港を国際的に拡大することを目指すなど、宇宙旅行事業に対する成長期待が高まり、株価が上昇しました。
- ・TERADYNE INC（半導体製品のテスト・システムやサービスを提供する企業）
同社は家電製品、自動車、通信、航空宇宙産業で複雑な電子機器をテストするために活用される自動テスト・システムやソリューションを設計、開発しており、NASAや宇宙でのロボット・システムに利用されています。
主に半導体のテスト機器や5G関連テスト・システムの需要が堅調となったことで株価が上昇しました。

【寄与度下位銘柄】

- ・VIASAT INC（衛星通信機器などの通信機器やワイヤレスネットワークサービスを提供する企業）
同社は高品質のブロードバンド・ソリューションを提供する衛星、地上インフラ、ユーザー末端を通じて通信技術やサービスを提供しています。新型コロナウイルスの感染拡大による飛行機での移動制限により株価は下落しました。
- ・AIRBUS SE（商業用ジェットやその部品の開発、製造および関連サービスを提供する企業）
新型コロナウイルスの感染拡大により、飛行機での渡航制限が実施され、大規模な航空機製造会社の業績への懸念が高まり、株価は下落しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.4%上昇しました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響に関しては依然として不透明であります。主要国を中心に段階的に経済活動が再開されるなか、景気の底入れ期待が高まっており、世界の宇宙関連ビジネスでは引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連活動に対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府が主導していた産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあり、技術革新と「より良い、より安い、より早い」製造を目指す企業の取組姿勢が強力に組み合わさることによる長い成長過程の初期段階にあると考えます。

打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が、新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対して新たな収益機会を提供しています。今後数年間にわたり、宇宙関連市場は、技術革新が加速するなか、様々な産業、地域、ビジネスにまたがって、衛星の製造や打ち上げなどのサービスをを超えて劇的に拡大すると予想します。

新型コロナウイルスが経済活動に与える影響から、株式市場は短期的にはボラティリティ（株価の変動性）が高まる局面が予想されますが、最終的には業績の伸びが長期的な株価の牽引役になると想定しており、今後大きな拡大が見込まれる宇宙関連ビジネスには十分な投資機会があると考えています。

このような環境の下、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 7 月 9 日～2020年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 4	% 0.042	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.042)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.110	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(11)	(0.109)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.024)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	19	0.176	
期中の平均基準価額は、10,509円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年7月9日～2020年7月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 910	千円 2,452,561	千株 73	千円 181,042
外国	アメリカ	百株 52,041 (1,546)	千米ドル 317,230 (11,104)	百株 16,360 (625)	千米ドル 87,196 (11,273)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	124	3,251	12	261
	フランス	1,856	4,608	210	487
	オランダ	490	6,535	51	325
	スペイン	3,724	4,109	364	260
	ルクセンブルク	834	1,329	1,007	1,168
	フィンランド	10,907	4,343	—	—
	イギリス	46,961	千英ポンド 14,019	12,733	千英ポンド 3,201
	スウェーデン	6,501	千スウェーデンクローナ 113,997	405	千スウェーデンクローナ 21,681
	香港	317,520	千香港ドル 53,864	33,000	千香港ドル 4,937
	シンガポール	17,689	千シンガポールドル 5,871	1,856	千シンガポールドル 475

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	39,210	8,690	9,870	2,446
	SBA COMMUNICATIONS CORP	30,383	7,368	7,695	2,282
	小 計	69,593	16,058	17,565	4,729

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2019年7月9日～2020年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	55,235,173千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,270,875千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月9日～2020年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (25.8%)	千株	千株	千円
コムシスホールディングス	13.6	191.4	599,082
機械 (11.5%)			
三菱重工業	5.7	103.3	266,772
電気機器 (62.7%)			
三菱電機	16.2	280.4	396,766
日本電気	6.9	97.2	533,628

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
アンリツ	千株	千株	千円
	—	207.5	524,975
合 計	株 数 ・ 金 額	42	879
	銘柄数<比率>	4	5
			<6.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC		65	—	—	—	電気通信サービス
AEROJET ROCKETDYNE HOLDINGS		62	1,348	5,224	560,622	資本財
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC		97	—	—	—	素材
AMAZON.COM INC		—	25	7,700	826,283	小売
ANALOG DEVICES		30	301	3,724	399,630	半導体・半導体製造装置
APPLE INC		—	132	4,936	529,706	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BWX TECHNOLOGIES INC		46	755	4,230	453,925	資本財
BALL CORP		57	777	5,629	604,025	素材
BOEING CO		4	215	4,048	434,406	資本財
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS		42	658	5,099	547,176	ソフトウェア・サービス
CACI INTERNATIONAL INC-CL A		14	227	4,798	514,857	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC		86	1,208	5,610	601,962	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMCAST CORP-CL A		135	1,329	5,363	575,458	メディア・娯楽
CHECK POINT SOFTWARE TECH		29	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CREE INC		39	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A		—	312	3,320	356,236	ソフトウェア・サービス
DEERE & CO		12	241	3,876	415,950	資本財
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD		—	1,052	3,806	408,420	半導体・半導体製造装置
DUPONT DE NEMOURS INC		—	640	3,496	375,222	素材
ECHOSTAR HOLDING CORP-A		99	1,263	3,341	358,506	メディア・娯楽
FACEBOOK INC-A		—	276	6,654	714,007	メディア・娯楽
F5 NETWORKS INC		13	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO		26	487	4,726	507,172	保険
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE		134	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONEYWELL INTERNATIONAL INC		22	352	5,191	557,039	資本財
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE		10	—	—	—	資本財
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		186	3,226	8,851	949,765	電気通信サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC		66	748	6,358	682,311	資本財
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC		70	897	9,139	980,697	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KRATOS DEFENSE & SECURITY		—	3,080	4,778	512,717	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC		46	504	8,779	942,004	資本財
LEIDOS HOLDINGS INC		46	550	4,868	522,367	ソフトウェア・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP		19	158	5,740	615,958	資本財
LORAL SPACE & COMMUNICATIONS		110	1,730	3,291	353,174	メディア・娯楽
MANTECH INTERNATIONAL CORP-A		74	660	4,427	475,119	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC		32	331	3,570	383,127	半導体・半導体製造装置
NORTHROP GRUMMAN CORP		10	161	5,029	539,680	資本財
OKTA INC		—	232	4,812	516,411	ソフトウェア・サービス
PTC INC		35	499	3,953	424,179	ソフトウェア・サービス
PARSONS CORP		—	186	644	69,169	資本財
RAPID7 INC		—	333	1,763	189,255	ソフトウェア・サービス
RAVEN INDUSTRIES INC		82	—	—	—	資本財
RAYTHEON COMPANY		14	—	—	—	資本財
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP		—	864	5,475	587,565	資本財
SPLUNK INC		29	464	9,229	990,287	ソフトウェア・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC		15	244	7,467	801,214	資本財
TERADYNE INC		91	497	4,383	470,349	半導体・半導体製造装置
TESLA INC		—	13	1,824	195,736	自動車・自動車部品
UNITED TECHNOLOGIES CORP		21	—	—	—	資本財

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
VERISK ANALYTICS INC		—	436	7,572	812,558	商業・専門サービス
VIASAT INC		—	1,010	3,783	405,993	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC		—	6,871	11,647	1,249,812	資本財
XILINX INC		28	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZAYO GROUP HOLDINGS INC		137	—	—	—	電気通信サービス
ZSCALER INC		—	436	5,004	537,034	ソフトウェア・サービス
GARMIN LTD		35	472	4,679	502,115	耐久消費財・アパレル
TE CONNECTIVITY LTD		31	547	4,514	484,448	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC		—	615	4,823	517,597	自動車・自動車部品
AXALTA COATING SYSTEMS LTD		—	1,437	3,260	349,800	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	2,219	38,821	240,457	25,801,067	
	銘柄 数 < 比 率 >	41	47	—	<72.8%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		—	112	2,643	321,296	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	—	112	2,643	321,296	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…フランス)						
THALES SA		17	—	—	—	資本財
AXA		96	1,760	3,383	411,222	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	113	1,760	3,383	411,222	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.2%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS SE		30	469	3,178	386,348	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	30	469	3,178	386,348	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDRA SISTEMAS SA		—	3,359	2,442	296,848	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	—	3,359	2,442	296,848	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…ルクセンブルク)						
SES SA		173	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	173	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ		—	10,907	4,542	552,103	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	—	10,907	4,542	552,103	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.6%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	317	16,609	16,190	1,967,819	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	<5.6%>	
(イギリス)				千英ポンド		
SPIRENT COMMUNICATIONS PLC		2,169	28,714	7,149	959,931	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEGGITT PLC		344	—	—	—	資本財
QINETIQ GROUP PLC		547	8,574	2,586	347,203	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,061	37,288	9,735	1,307,135	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<3.7%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ERICSSON LM-B SHS		—	5,215	47,923	557,830	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEXAGON AB-B SHS		55	935	52,477	610,839	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	55	6,151	100,401	1,168,670	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.3%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
China Tower Corporation Limited		16,700	301,220	48,797	675,847	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	16,700	301,220	48,797	675,847	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		1,083	16,916	4,296	331,616	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,083	16,916	4,296	331,616	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	23,435	417,006	—	31,252,156	
	銘 柄 数 < 比 率 >	51	58	—	<88.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP		2,413	31,753	8,445	906,185	2.6
SBA COMMUNICATIONS CORP		—	22,688	6,860	736,144	2.1
合 計	口 数 ・ 金 額	2,413	54,441	15,305	1,642,330	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<4.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 33,573,379	% 88.7
投資証券	1,642,330	4.3
コール・ローン等、その他	2,620,586	7.0
投資信託財産総額	37,836,295	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（33,710,653千円）の投資信託財産総額（37,836,295千円）に対する比率は89.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝107.30円、1ユーロ＝121.54円、1英ポンド＝134.26円、1スウェーデンクローナ＝11.64円、1香港ドル＝13.85円、1シンガポールドル＝77.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	38,533,680,112
コール・ローン等	839,363,519
株式(評価額)	33,573,379,712
投資証券(評価額)	1,642,330,552
未収入金	2,466,110,905
未収配当金	12,495,424
(B) 負債	3,081,093,900
未払金	2,351,144,726
未払解約金	729,949,005
未払利息	169
(C) 純資産総額(A－B)	35,452,586,212
元本	33,317,769,203
次期繰越損益金	2,134,817,009
(D) 受益権総口数	33,317,769,203口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,641円

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,125,376,696円、期中追加設定元本額は38,286,011,657円、期中一部解約元本額は7,093,619,150円です。

<元本の内訳>

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 23,358,306,906円

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 9,959,462,297円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2019年7月9日～2020年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	327,319,037
受取配当金	325,421,353
受取利息	2,170,494
その他収益金	38
支払利息	△ 272,848
(B) 有価証券売買損益	△1,964,519,927
売買益	3,986,923,602
売買損	△5,951,443,529
(C) 保管費用等	△ 5,587,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,642,788,020
(E) 前期繰越損益金	82,149,228
(F) 追加信託差損益金	3,791,234,424
(G) 解約差損益金	△ 95,778,623
(H) 計(D+E+F+G)	2,134,817,009
次期繰越損益金(H)	2,134,817,009

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。